

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 純

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店
(大阪府中央区道修町三丁目6番1号
京阪神不動産御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間	第99期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	1,737,547	2,077,636	567,326	696,700	2,346,081
経常利益又は経常損失 () (百万円)	23,384	65,380	1,808	3,438	42,148
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	11,298	32,514	281	4,729	15,956
純資産額 (百万円)			258,044	288,426	263,006
総資産額 (百万円)			1,101,111	1,232,462	1,193,149
1株当たり純資産額 (円)			625.23	704.13	637.78
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 () (円)	30.00	86.33	0.75	12.56	42.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			21.4	21.5	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,424	7,455			89,836
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,470	20,717			82,510
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,763	8,688			8,671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			17,283	15,062	19,746
従業員数 (名)			5,728	5,907	5,761

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第99期第3四半期連結会計期間及び第100期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第99期第3四半期連結累計期間、第99期及び第100期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	5,907 [2,503]
---------	------------------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	947
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
石油事業	365,398	-
エネルギーソリューション事業	15,540	-

(注) 1 上記の金額は、石油事業は製品生産金額、エネルギーソリューション事業は販売金額により記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、主要製品について受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
石油事業	676,785	-
エネルギーソリューション事業	17,330	-
その他	2,585	-
合計	696,700	-

(注) 1 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 各事業の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災と原子力発電所の安全問題に起因する電力供給不足への対応等を実施する一方で、供給面の制約が予想を上回る早さで解消されてきたことにより企業の生産・稼働も概ね回復し、震災直後の自粛ムードとともに低迷していた個人消費も全体としては持ち直してきました。

代表的な指標原油価格であるドバイ原油価格は、7月に1バレル106ドル台で始まったのち、米国景気回復に伴う原油需要増加への期待感から一旦は110ドルを超えたものの、格付会社による米国債格付の引下げ発表を受け急落しました。9月には欧州債務不安による世界的な景気悪化懸念が一層高まってきたため価格は下落傾向に推移し、100ドル台で当第3四半期を終えました。

外国為替相場は、7月月初に1ドル80円台後半で始まりましたが、その後は77円台まで円高が進行し、8月には米国債の格下げ等からドル売りが強まりました。さらに、米当局の2013年半ばまでの低金利政策維持の方針や米景気減速懸念から一旦は史上最高値となる75円台まで円高が進み、9月にはやや値を戻したものの76円台後半で当第3四半期を終えました。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期の連結業績については、売上高6,967億円（前年同期比22.8%増収）、営業損失40億円（前年同期比51億円の減益）、経常損失34億円（前年同期比52億円の減益）となりました。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については71億円となり、前年同期に比して55億円の減益となりました。

各セグメントの業績は、次の通りです。

石油事業

製造面においては、9月には当社より連結子会社である東亜石油株式会社へ賃貸し運営してきた京浜製油所扇町工場（原油処理能力120,000バレル/日）の原油処理を停止するとともに、製品出荷を終了いたしました。

販売面においては、当四半期は大震災以降に低迷していた国内製品需要が回復の兆しを見せ、主力商品であるガソリン及び中間留分の販売が堅調に推移しました。また、原子力発電所事故の影響等による電力向け燃料需要の増加に伴い、C重油の販売数量も前年同期比で大幅に増加しました。

このような状況の下、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、石油事業の売上高は6,767億円、営業利益は41億円となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は147億円となりました。

エネルギーソリューション事業

太陽電池事業に関しては、連結子会社であるソーラーフロンティア株式会社を通じて生産・販売を行っておりますが、年間生産能力900メガワットで設計された世界最大級・日本最大の国富工場（宮崎第3工場）が、当初の予定通り7月から全ての製造ラインで商業生産を開始しました。同工場で生産される出力150ワットのCIS薄膜太陽電池は、量産されている薄膜太陽電池としては世界最高レベルの12.2%の変換効率を誇ります。

販売面においては、国内では代理店網の拡充、ハウスメーカーとの協業を強化するとともに、群馬県太田市の戸建て・集合住宅向け太陽光発電システムの普及推進事業に供給業者として参画しました。海外では、インドにおける複数の太陽光発電プロジェクトへ合計30メガワット以上の供給が決定した他、サウジアラビア王国ファラサン島内に設置した同国内初の商業用太陽光発電設備がサウジアラビア電力公社の運営のもと、7月に稼働を開始しました。

その他電力事業を加えたエネルギーソリューション事業の売上高は173億円、営業損失は87億円となりました。これは、主に、太陽電池事業において生産コストの低減や販売提携は順調に推移している一方で、市場価格下落や円高による輸出の採算悪化が著しかったことによるものです。

その他

その他に関しては、売上高は25億円、営業利益5億円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,324億円となり、前連結会計年度末に比べ393億円増加しました。これは、主に原油価格の上昇に伴うたな卸資産の増加によるものです。

負債は、9,440億円となり、前連結会計年度末に比べ138億円増加しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は3,178億円となり、前連結会計年度末に比べ168億円増加しました。

また、純資産は、四半期純利益等により、前連結会計年度末に比べ254億円増加して2,884億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	第99期（平成22年12月期）		第100期（平成23年12月期）	
	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	478	74	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	514	215	207	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	247	264	86	121
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38	1	45	31
現金及び現金同等物の期首残高	210	174	197	181
現金及び現金同等物の四半期末残高	172	172	150	150

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ31億円減少し、150億円となりました。当第3四半期連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は88億円減少しました（前年同四半期は478億円の増加）。これは、たな卸資産の減少（123億円）及び減価償却費（114億円）等の増加要因が、仕入債務の減少（282億円）等の減少要因を下回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は65億円減少しました（前年同四半期は215億円の減少）。これは、主にCIS太陽電池工場の建設及び給油所・精製設備等の改修に伴う固定資産取得等の設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は121億円増加しました（前年同四半期は264億円の減少）。これは、主に有利子負債の増加（158億円）が中間配当金の支払（33億円）を上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費（含む減価償却費）の総額は、12億円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (注)	単元株式数 100株
計	376,850,400	同左		

(注)東京証券取引所の市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		376,850		34,197		22,045

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 177,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,333,100	3,763,331	同上
単元未満株式	普通株式 182,200		同上
発行済株式総数	376,850,400		
総株主の議決権		3,763,331	

(注) 1 「単元未満株式」欄には相互保有株式に該当するシェル徳発株式会社保有の50株及び自己保有株式23株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ400株(議決権4個)及び50株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場 2丁目3番2号	157,900		157,900	0.04
(相互保有株式)					
西部石油株式会社	東京都千代田区神田 美土代町7	115,000		115,000	0.03
シェル徳発株式会社	徳島県徳島市中洲町 3丁目5番地1	31,100		31,100	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 3丁目6番8号	14,000		14,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区西中島 2丁目11番30号	10,000		10,000	0.00
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町 野田甲1328-1	4,000		4,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 1丁目2番11号	2,000		2,000	0.00
豊通石油販売株式会社	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	1,100		1,100	0.00
計		335,100		335,100	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	778	769	871	912	896	808	777	738	613
最低(円)	701	685	619	826	729	725	737	580	527

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		タン・チョン・メン	平成23年8月31日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,157	20,943
受取手形及び売掛金	306,141	291,104
商品及び製品	172,339	108,200
仕掛品	1,185	1,158
原材料及び貯蔵品	119,587	127,032
その他	50,692	54,784
貸倒引当金	237	249
流動資産合計	665,868	602,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,148	106,324
機械装置及び運搬具（純額）	174,436	111,001
土地	159,838	162,795
その他（純額）	22,101	93,597
有形固定資産合計	470,523 ₁	473,719 ₁
無形固定資産	12,966	12,836
投資その他の資産		
その他	84,148	104,509
貸倒引当金	1,043	892
投資その他の資産合計	83,104	103,617
固定資産合計	566,594	590,173
資産合計	1,232,462	1,193,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,768	273,531
短期借入金	53,553	40,381
未払金	168,712	185,000
未払法人税等	3,536	2,151
引当金	4,532	2,213
コマーシャル・ペーパー	86,000	115,000
その他	48,669	50,237
流動負債合計	642,773	668,517
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	143,121	110,470
退職給付引当金	75,728	72,426
特別修繕引当金	15,595	11,687
その他の引当金	455	475
その他	31,360	31,566
固定負債合計	301,262	261,626
負債合計	944,035	930,143

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	208,586	182,959
自己株式	184	183
株主資本合計	264,713	239,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	1,117
評価・換算差額等合計	480	1,117
少数株主持分	23,233	22,801
純資産合計	288,426	263,006
負債純資産合計	1,232,462	1,193,149

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,737,547	2,077,636
売上原価	1,627,436	1,920,169
売上総利益	110,111	157,467
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	27,064	27,806
人件費	27,162	26,609
その他	37,573	39,462
販売費及び一般管理費合計	91,800	93,877
営業利益	18,310	63,589
営業外収益		
受取利息	163	164
受取配当金	3,547	225
為替差益	564	1,266
持分法による投資利益	431	1,643
匿名組合投資利益	-	1,262
その他	3,629	999
営業外収益合計	8,335	5,561
営業外費用		
支払利息	2,742	3,152
その他	519	618
営業外費用合計	3,262	3,770
経常利益	23,384	65,380
特別利益		
固定資産売却益	979	7,929
その他	1,271	1,845
特別利益合計	2,250	9,774
特別損失		
固定資産処分損	1,634	2,002
減損損失	948	353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,754
震災関連費用	-	1,519
その他	846	1,141
特別損失合計	3,429	6,771
税金等調整前四半期純利益	22,205	68,384
法人税、住民税及び事業税	2,409	4,826
法人税等調整額	7,475	30,075
法人税等合計	9,885	34,901
少数株主損益調整前四半期純利益	-	33,482
少数株主利益	1,021	967
四半期純利益	11,298	32,514

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	567,326	696,700
売上原価	535,225	669,829
売上総利益	32,100	26,871
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	8,849	9,114
人件費	9,155	8,743
その他	12,975	13,066
販売費及び一般管理費合計	30,979	30,924
営業利益又は営業損失()	1,121	4,052
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	767	6
為替差益	662	867
持分法による投資利益	1	235
匿名組合投資利益	-	365
その他	355	272
営業外収益合計	1,843	1,798
営業外費用		
支払利息	898	1,031
その他	258	152
営業外費用合計	1,156	1,183
経常利益又は経常損失()	1,808	3,438
特別利益		
固定資産売却益	392	924
投資有価証券売却益	354	-
貸倒引当金戻入額	99	-
その他	74	128
特別利益合計	721	1,052
特別損失		
固定資産処分損	717	550
その他	265	299
特別損失合計	983	850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,547	3,235
法人税、住民税及び事業税	873	2,343
法人税等調整額	529	844
法人税等合計	1,403	1,499
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	4,734
少数株主利益又は少数株主損失()	425	5
四半期純損失()	281	4,729

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,205	68,384
減価償却費	25,418	31,998
減損損失	948	353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,754
固定資産売却損益（は益）	655	5,927
受取利息及び受取配当金	3,710	389
支払利息	2,742	3,152
売上債権の増減額（は増加）	33,686	15,336
たな卸資産の増減額（は増加）	47,625	56,829
仕入債務の増減額（は減少）	46,723	724
その他	8,920	12,786
小計	73,928	13,649
利息及び配当金の受取額	3,683	388
利息の支払額	2,670	3,088
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,518	3,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,424	7,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,225	37,825
無形固定資産の取得による支出	2,308	1,821
有形固定資産の売却による収入	1,909	14,429
投資有価証券の取得による支出	123	6
投資有価証券の売却による収入	777	2
短期貸付金の増減額（は増加）	988	3,920
長期貸付けによる支出	2,326	3
長期貸付金の回収による収入	8	2
その他	193	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,470	20,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	51,421	12,937
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	14,000	29,000
長期借入れによる収入	49,650	35,300
長期借入金の返済による支出	2,615	2,413
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	15,000	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	10,170	6,780
少数株主への配当金の支払額	622	541
その他	582	812
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,763	8,688
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,809	4,573
現金及び現金同等物の期首残高	21,030	19,746
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	111
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,283	15,062

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エネサンス富山は、株式の譲渡に伴い関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。 また、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社丸新は、主要事業の事業譲渡に伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 34社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は106百万円、税金等調整前四半期純利益は1,870百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,860百万円です。</p> <p>(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関連)	
<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は925百万円です。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関連)	
<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は310百万円です。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は757,710百万円です。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>バイオマス燃料供給事業 組合</td> <td>2,755百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンオイル ネットワーク(株)</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・エル・エス</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,602百万円</td> </tr> </table>	バイオマス燃料供給事業 組合	2,755百万円	ジャパンオイル ネットワーク(株)	65百万円	(株)ジェイ・エル・エス	14百万円	従業員	767百万円	合計	3,602百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は737,509百万円です。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>バイオマス燃料供給事業 組合</td> <td>2,824百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンオイル ネットワーク(株)</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・エル・エス</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>821百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,911百万円</td> </tr> </table>	バイオマス燃料供給事業 組合	2,824百万円	ジャパンオイル ネットワーク(株)	250百万円	(株)ジェイ・エル・エス	16百万円	従業員	821百万円	合計	3,911百万円
バイオマス燃料供給事業 組合	2,755百万円																				
ジャパンオイル ネットワーク(株)	65百万円																				
(株)ジェイ・エル・エス	14百万円																				
従業員	767百万円																				
合計	3,602百万円																				
バイオマス燃料供給事業 組合	2,824百万円																				
ジャパンオイル ネットワーク(株)	250百万円																				
(株)ジェイ・エル・エス	16百万円																				
従業員	821百万円																				
合計	3,911百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 18,480百万円	現金及び預金 16,157百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,196 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,095 "
現金及び現金同等物 17,283百万円	現金及び現金同等物 15,062百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 376,850,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 225,923株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	3,390	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月7日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	554,662	9,335	1,065	2,263	567,326		567,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	692	1,043	6	714	2,456	(2,456)	
計	555,354	10,378	1,071	2,978	569,783	(2,456)	567,326
営業利益又は 営業損失()	2,324	2,395	740	207	876	245	1,121

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,707,740	20,921	3,201	5,684	1,737,547		1,737,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,630	2,905	49	2,095	6,680	(6,680)	
計	1,709,370	23,826	3,251	7,780	1,744,228	(6,680)	1,737,547
営業利益又は 営業損失()	23,561	7,490	2,214	135	18,150	160	18,310

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、
アスファルト、化成品等石油製品
- (2) エネルギーソリューション事業 都市ガス事業、電力事業、太陽電池事業
- (3) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
- (4) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、
分散電源事業等

3. 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、連結子会社の保有する精製設備の投資目的や使用実態を見直した結果、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な償却方法であることから変更したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の石油事業の営業利益は1,339百万円増加しております。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は289百万円増加し、営業損失は42百万円減少しております。

4. 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメントは、「石油」「不動産」「その他」の3区分としておりましたが、第2四半期連結会計期間より、中期経営ビジョンに基づきエネルギーソリューションを提供する企業へと事業変革を進めている現状を鑑み、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、「エネルギーソリューション事業」を区分し、「石油」「エネルギーソリューション」「不動産」「その他」の4区分に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油製品、太陽電池及び電力等のエネルギー関連製品を製造・販売しており、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油事業」「エネルギーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」に集約しております。

「石油事業」は、揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売を行っております。「エネルギーソリューション事業」は、太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の卸供給等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,032,037	38,244	2,070,281	7,354	2,077,636		2,077,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,017	3,291	5,308	2,622	7,930	7,930	
計	2,034,054	41,535	2,075,590	9,977	2,085,567	7,930	2,077,636
セグメント利益又は損失 ()	81,734	19,601	62,132	1,487	63,620	30	63,589

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額 30百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	676,785	17,330	694,115	2,585	696,700		696,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	818	1,210	2,029	1,557	3,586	3,586	
計	677,603	18,541	696,145	4,142	700,287	3,586	696,700
セグメント利益又は損失 ()	4,161	8,790	4,628	598	4,030	22	4,052

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント損失調整額 22百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 704.13円	1株当たり純資産額 637.78円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 30.00円	1株当たり四半期純利益 86.33円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(百万円)	11,298	32,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	11,298	32,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,627	376,624

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失 0.75円	1株当たり四半期純損失 12.56円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損失()(百万円)	281	4,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る四半期純損失()(百万円)	281	4,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,626	376,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

平成23年8月4日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、次の通り中間配当を行う旨決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 3,390百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 9円
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月7日

(2) 訴訟

防衛庁（現防衛省）発注のジェット燃料等入札事案について、平成7年4月から平成10年12月にかけて防衛庁に納入した石油製品に関し、入札行為が違法であったとの平成19年2月公正取引委員会審決は、当社が提起した審決取消訴訟の上告が棄却され、平成22年11月に確定しました。同案件について公正取引委員会から平成20年1月16日付で課徴金納付命令（金額5億7,744万円）を受領し、当社は公正取引委員会に審判請求を行いました。平成23年2月16日の審決においても当社の主張が認められなかったため、平成23年3月16日に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しました。また、同事案に関連して、平成17年12月に提起された民法第704条に基づく不当利得の返還請求訴訟は、平成23年6月27日に、当社に対して、8億7,554万7千円及びその遅延利息の支払いを命ずる判決がなされ、当社はこの判決を受け、平成23年7月8日に東京高等裁判所に控訴しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

昭和シェル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

昭和シェル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. セグメント情報の追加情報に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。